⑶ Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Geospatial Information Authority of Japan Electricity contract 2,100kW The estimated electricity of the year 6,670,302kWh
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2013 through 31 March, 2014
⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have grade A, B, C or D on "manufacturing of products" or "selling of products" in Kanto Koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)
③ not be under suspension of nomination by Director General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for the tender to Bid Opening
④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law
⑤ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.
⑥ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑺ Time-limit for tender : 16 : 00 6 March, 2013
⑻ Contact point for the notice : Atsushi SAWAHATA, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-Shi, Ibaraki-Ken, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年1月11日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　梅山　和成
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 調達等件名及び数量　平成25年度河川情報システム監理運営業務　1式（電子入札対象案件）
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 履行期間　平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
⑸ 履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹ 入札方法
① 落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、入札者は総合評価のための専門的知識、技術及び創意等（以下「技術等」という。）に関する書類を提出すること。
② 入札者は、仕様書に定める本業務の履行に要する一切の経費を見積もり、当該金額を入札書に記載すること。
③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び資料（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 平成25・26・27年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち東海・北陸地域の競争参加資格の認定を受け、A又はB等級に格付けされる予定の者であること。
⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷ 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹ 電子入札システムにより入札に参加する者は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺ 配置予定管理技術者が、入札説明書に掲げるいずれかの資格を有する者又は、本業務と同等の業務での管理技術者としての実績があることを証明した者であること。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴ 電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課専門員　佐藤　亮生　電話052—953—8138　内線2530
⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
⑴の問い合わせ先に同じ
⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。
⑷ 電子入札システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成25年2月12日16時00分
⑸ 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成25年3月14日16時00分
⑹ 開札の日時及び場所　平成25年3月15日10時00分　国土交通省中部地方整備局入札室
4　その他
⑴ 入札及び契約手続に使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子入札システムにより参加を希望する者は、本公告3⑷の期限までに入札書類データ（申請書等）を本公告3⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、本公告3⑷の期限までに必要な申請書等を本公告3⑵に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子入札システムを利用するためのＩＣカードを不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
本公告4⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、本公告2の競争参加資格の全てを満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る各評価項目の得点の合計に入札者の入札価格の得点を加えて得た数値（以下「評価値」という。）の最も高いものをもって落札者とする。詳細は入札説明書による。